

国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会 議事概要

- 1 日時：平成27年2月13日（金）17:00～19:30
- 2 場所：中央合同庁舎3号館11F特別会議室
- 3 出席者：〔委員〕大内部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、生島委員（代理：池田札幌市市長政策室政策企画部計画推進担当課長）、柏木委員、田岡委員、高井委員（代理：小野塚北海道総合政策部政策局長）、谷口委員、田村委員、長谷山委員、林委員、古屋委員、宮谷内委員、山田委員
〔国土交通省〕澤田北海道局長、山口大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 委員紹介
- (3) 国土交通省挨拶
- (4) 部会長互選
- (5) 部会長挨拶
- (6) 議事
 - ① 今後の調査審議の進め方について
 - ② 新たな北海道総合開発計画の策定に向けての主な視点・論点について
 - ③ その他
- (7) 閉会

5 議事及び主な発言内容

- (1) 部会長の互選について
互選により、大内委員が部会長に選出された。
また、大内部会長から、部会長代理として中嶋委員が指名された。
- (2) 今後の調査審議の進め方について
資料2及び資料3について事務局から説明し、検討スケジュール等が了承された。
- (3) 新たな北海道総合開発計画の策定に向けての主な視点・論点について
資料4-1、資料4-2及び資料5について事務局から説明し、意見交換が行われた。

【委員からの主な意見】

《視点・論点に関わる意見》

- ・ 「主な視点・論点」については、検討すべき項目を網羅しており、骨子としては十分ではないか。
- ・ 北海道においては、現在、総合計画の中間的な点検を実施しているところ。本年度においては、人口減少その他の情勢を踏まえた取組指針を策定し、来年度においては、地方版まち・ひと・しごと総合戦略を策定し、総合的な取組を推進。さらに、国における新計画策定の動きを踏まえ、新たな総合計画策定の検討を進めていくこととしている。
- ・ 本部会では責任感のある仕事が必要。何かやろうと思ったら従来のやり方を否定しなくてはだめ

で、思い切って批判することも必要。美しい文言を並べるだけではなく、本音で議論しないと成果がでないのではないかと。過激なことを言って、一つでも実現すればよいのではないかと。

- ・ 「1. 背景」から「2. 基本的考え方」の間が飛躍しており、その間にもうワンクッションほしい（人口減少やグローバル化への受け止めなど）。
- ・ フロンティア精神が今も北海道にあるか疑問。
- ・ 開拓以来の末裔として、フロンティア精神は重要。
- ・ 「人」に着目することはよい。ハードにとらわれず、ソフトも多く組み込んでほしい。
- ・ 「生産空間」の空間的な広がりについて具体的なイメージがあるとよい。いくつかのパターンに区分けして考えていくと分かりやすいのでは。機能が重層化していることを踏まえて「空間」という表現を用いていることはよいのではないかと。
- ・ 「生産空間」に関し、「動産（ヒト、カネ、モノ、情報）」・「不動産（土地等）」や、「自然資本」・「社会資本」・「制度資本」などの諸概念との関係整理が必要ではないかと。
- ・ 「ネットワーク化」、すなわち、重層的・多ノードの「生産空間」という考え方のモデルは、現れる情報をより短い時間で獲得するという考え方に即し、情報処理の見地からも妥当。
- ・ 今の農業が競争力を高めるには、規模の拡大を必須とするが、それによって人が減少し、「生産空間」と「生活空間」とのミスマッチを生じる可能性。また、人が減少すると地域の観光資源として魅力あるものになるかという点も矛盾をはらみうる。
- ・ 農業については、経営所得安定対策として補助金が投入されている。世界の農政と方向性を同一にするものであるが、本当に価値を作り出しているか疑問もある。食品産業との結びつきに関わる仕組みづくりが必要。
- ・ 一次産品の供給過剰による値下がり防止するには、新たな市場を開拓するなどの戦略が必要。「司令塔」の機能構築が不可欠。競争する相手の実態を見据えながら、地域のありようを考えることが必要。
- ・ 農業農村は多面的な機能を持っており、それを観光に結びつけていくことが北海道にとって重要。多面的機能という視点から見れば、「生産空間」という言葉は、「生産」だけの空間にとらえられるおそれがある。
- ・ 平成2年ごろに8万戸以上あった農家が、現在は4万戸を割り込むようなところまできている。地域のコミュニティーが崩壊しかねないとの悩みがある。移住してくる方もおられるが、古くからの地域コミュニティーに入ってこられない場合もある。
- ・ 危機感の提示という意図は理解できるが、「生き残り」、「サバイバル」といった表現をわかりやすくしてほしい。
- ・ 「世界水準の価値創造空間」のイメージについて、食品産業等を中心に考えるか、ICT等を中心に考えるかなど、整理をしていくことが必要。
- ・ 「世界水準の価値創造空間」に関連し、札幌市は1972年の札幌冬季五輪の開催時に交通環境が整備されたが、それから長期間経過している。施設の老朽化対策が重要になっている一方、地下歩行空間の整備や北三条広場の整備など新たなまちづくりを進めている。
- ・ 札幌市のまちづくり戦略ビジョンにおいて、「北海道の発展なくして札幌の発展なし」との認識を示しており、札幌の都市機能を道内各市町村に活用していただく考え。
- ・ 「世界水準の価値創造空間」は、世界という舞台を意識しながら将来を輝くものにしていこうと

するもの。高い潜在力を地域の実情に応じて如何に発揮させていくかということが大切。世界レベルへの挑戦という認識を関係者が共有する一方で、足元の着実な取組を重ねることが重要。地域がそれぞれの資源を活かして稼げる産業・仕事、生活の基盤をつくり、広域的な連携・ネットワークを構築することが重要。

- ・ 北海道の調査（昨年7月の道民意識調査）では、4分の3の方々は、できれば将来も今と同じ市町村に住んでいたいと回答。願いを叶えていけるような地域づくりに取り組んでいきたい。

《各論の検討に対する提案など》

- ・ 各地域の社会科の副読本において、北海道の現状の厳しさが羅列されている。経済優位の首都圏に誘導されてしまっているとの印象。
- ・ 学生（高校生）を少しでも増やせるよう、学生服の無償化など広範な取組を町として実施しているが、なかなか学生の増加につながらない。また、農村から大学へ通わせるのはお金がかかる。地域から大学へ通わせるのに平等を確保できるような仕組みも考えてもらえるとありがたい。
- ・ 札幌市の出生率は道内全体の数値より低く、要因を分析することとしている。
- ・ 道内に、第一次産業に関わる高等専門学校があつてよいのではないか。
- ・ 子供たちの学力や運動能力をターゲットにして考えていってはどうか。

- ・ 強みであるはずの農業を進めると、逆に集約化を通じて人口が減り、高齢化が進んでしまい、原材料を供給するだけになってしまうといった実情があるのではないか。また、生産・物流・加工が一体化せず、強みを活かしてきれていないのではないか。
- ・ 漁業関係の生産基盤に格差が存在。漁港事業に用意されているハサップ対応の事業が港湾事業では用意されていない。具体的な地元のニーズもあり、特区的な枠組みを活用するといったことを含め、取組を進めてほしい。
- ・ 水産加工に踏み出せない漁協も存在。少しでもイノベーションがなされていくよう支援することが必要。

- ・ インバウンド観光の増加に伴い、居住者との意識のギャップが生じないか危惧する面もある。訪問者によるモラルある行動と居住者のおもてなしとが両立する空間形成は可能なのではないか。
- ・ 観光について、これ以上インバウンド観光が増えると、環境への負荷も懸念されるのではないかと危惧。

- ・ 新たな国土形成計画の柱は「多様性」「連携」「強靱化」であるが、エネルギーにもその観点が必要。
- ・ 「多様性」は地域に適した再生可能エネルギー（以下再エネ）の導入。北海道は再エネの宝庫でありうまく取り込むべき。また寒冷地であるという特性を活かし、ビッグデータの省エネな処理に向けた施設の誘致が期待される（石狩市の取組など）。
- ・ 「連携」は電力ネットワークの強化。コンパクトシティ化を通じて地域の電力の自立性を高め、またスマートネットワークを通じてそれを相互に融通できるようにすることで、「コンパクト＋スマート＋マイクログリッド」を実現していくことが重要。さらに再エネの強いところは送電網を太くすれば、本州に供給していくようにすることも可能ではないか。

- ・ 「強靱化」は地域分散型エネルギーシステムの導入。現在は大規模電源に頼りすぎているところを、ベースとなる大規模電源を確保した上で、分散型のエネルギーシステムを構築することは強靱化につながる。
 - ・ 札幌市においても自立分散型エネルギーに係る取組を進めている。国家的規模の災害に備えたバックアップ拠点として貢献していく点を視野に入れている。
 - ・ 再生可能エネルギーには可能性はあるが、送電網がボトルネックとなっている等、本当の強みになっているか疑問もある。
-
- ・ 交通インフラと情報通信とが重要。日高地域の医師会における医療での情報通信の活用の取組など、情報通信技術の使い方は大都市と田舎で発展可能性が大きい。
 - ・ 自治体ごとの個別の情報通信に関わる試みについて、「点」で終わることなく、面的な広がりを持たせていくことが重要。インフラ、自治体といった「層」を超えた多様な連携を超えた柔軟さを持たせるようにしてほしい。
 - ・ 北海道新幹線の新函館北斗までの延伸、札幌までの延伸を踏まえ、道内各地との交通・情報のネットワークを形成することで、札幌市の新たなまちづくりを全道に波及させることが可能。今回の計画において、札幌市の都心リニューアルと第一次産業・観光の産業活性化、そして、これらをつなぐ交通・情報のネットワークの構築を進めていくことを記載してほしい。
-
- ・ 世界市場の戦略（現時点では中国が中心）を見据えながら考えていかないと、内向きな議論に陥ってしまうのではないかと危惧。パートナーとして想定する相手方との結びつき・信頼性を見据えて考えていくことが必要。
 - ・ 計画期間における通貨レートの動向は頭に入れておくことが必要ではないか（農業生産では、円安はマイナス）。
 - ・ 域際収支は毎年1.6兆円の赤字。観光、農業、諸産業の発展を通じ、この10年間で日本に貢献する北海道にしていきたい。
 - ・ 北海道の環境的側面などの価値を金銭的な評価をしてみてもどうか。
 - ・ 2026年以降の冬季オリンピック・パラリンピック招致表明については、ハコモノ整備ということのみではなく、前回の札幌での冬季オリンピックを知る世代が50%を下回ってきたという意味合いがある。
 - ・ 取組を進めるに際してPDCAを持ち込むことが望ましく、効果的な運用のためのプラットフォームを構築してはどうか。
 - ・ 資料に具体事例をより多く盛り込んでいただきたい。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)